

帝政ロシアにおける「大改革」の開始と 財政金融政策

吉 田 浩

はじめに

クリミア戦争の敗北によりニコライ一世の国家体制は半ば破産状態となった。1840年代からロシアの進むべき道について議論していた知識人たちは、自国の後進性をますます認識し、軍事力のみならず、社会構造そのものの改革の必要性を感じ、ある者は体制批判をおこない、別の者は自国の問題点の指摘を含む具体的な改革構想を発表した。そうしたなか、皇帝アレクサンドル二世のイニシアティブのもとで「大改革」がはじめられ、開明官僚が準備した諸改革を遂行することによりロシア帝国はニコライ一世時代の政策の枠組みから離れ、十分ではないにせよ資本主義に適合的な政治、経済、社会構造が作られた。結果はどうあれ、「大改革」は専制がその拠り所としていた身分制に代えて市民社会の枠組みを作ることで旧体制をつくりかえることをめざしたものであった。

以上が19世紀半ば以降の近代ロシア史に関する通説的な見解である¹。ここで二点を指摘しておきたい。第一点は構想が作られることと、それが実際に政策に反映され実行にうつされることは別のことだということである。例えば元モスクワ大学教授でそれまでニコライ一世の体制を擁護してきたミハイル・ポゴディンはクリミア戦争の敗色が濃くなる1855年5月16日に「これまでの体制は古くなった」として兵器製造、研究・教育の促進、医療の充実、鉄道建設、検閲の緩和、^{グラスノスチ}情報公開、商業振興や農奴の漸進的解放などを要求する文章を書いた²。同じ頃、クルリヤント県知事ヴァルーエフは「うわべは金ぴかだが中身は腐っている」という有名なフレーズを含む体制批判の覚書「ロシア人の思い」を著した³。また、西欧派の自由主義者たちは言論・出版・信仰の自由、行政・裁判の^{グラスノスチ}公開性を主張し、農奴制廃止について 具体的提案をする者もあらわれた⁴。これらは廻し読みされ知識人サークルの中で「世論」が形成された。社会科学の理論や用語を用いてこの時代を分析する概説を書いたロシアの歴史家フリストフォロ

1 たとえば、鈴木健夫「大改革」倉持俊一他編『世界歴史体系 ロシア2』山川出版社、1994年、189-199頁。W. Bruce Lincoln, *The Great Reforms-Autocracy, Bureaucracy, and the Politics of Change in Imperial Russia* (Northern Illinois University Press), 1990, p. xv.

2 *Погодин М. П.* Историко-политические письма и записки в продолжение Крымской войны. М., 1874.

3 *Вагучев П. А.* Дума русского во второй половине 1855 года // *Русская старина*. 1891, №5. ヴァルーエフはその後、内務大臣、国有財産大臣、大臣会議議長など政府の要職につく。しかし彼は体制内批判者であり、政府や国家が抱える問題点の指摘や現状分析においては鋭いが、改革の実行者でなかった。

4 鈴木「大改革」195-196頁。

フはこの状況について、エリートの間で「すべてを変えなければならない」という確信に至るといふ「意識の革命」が起こったと述べている⁵。とはいえ「大改革」につながる国家改造の全体的改革プランを持つものはいなかったし、それがあつたとしても政策を立案し遂行できるしかるべきポジションにつけなければ机上の空論に終わる。さらに、その案を皇帝が採用しなければ改革につながらない。つまり、クリミア戦争以前からロシアの現状分析をおこなっていた開明官僚たちの中で戦争をきっかけとして「意識の改革」が生じたとしても、その動きが戦後「大改革」を起こしたという説明には論理の飛躍がある。実際に行われたのは何であり、政策を立案できる立場にあつた者が、どのような現状分析に基づきなすべきことが決定されたのかが問われなければならない。

第二に指摘すべき点として、「大改革」がなぜはじめられたかに関する説明が研究史で弱いことである。「大改革」を構成する要素としては、農奴解放、地方自治体（ゼムストヴォ）の設置、司法改革が核とされ、そのほかに軍制改革、教育改革、市制改革などが挙げられる。農奴解放により、それまで領主が担ってきた2200万人の元農奴にたいする行政、司法、教育、徴兵、経済的保護を別の機関が担当する必要性が生じ、ゼムストヴォ設置その他の改革につながつた。この意味で農奴解放は「大改革」を構成するその他の改革を惹起する要の改革であつたことは確かである。そのためしばしば「大改革」の開始=農奴解放の開始と認識されてきた。たとえば『大改革』の著者リンカーンは「大改革」がクリミア戦争のみによって引き起こされたのではないという重要な指摘をしつつ研究史を整理しているが、そこで引用される研究は農奴解放開始の原因について論じたものばかりとなっている⁶。『ケンブリッジ版ロシア史』でアレクサンドル二世の時代を担当したロシアの歴史家ザハーロヴァは「農奴制の廃止とそれに続く諸改革（地域自治、つまりゼムストヴォおよび市制、司法、体刑の廃止、軍制、教育、検閲その他）」という言葉を用いていることから示唆されているように、「大改革」の開始=農奴解放の開始と考え、農奴解放がおこなわれた原因から考察をはじめている⁷。フリストフォロフは「大改革」時代の開始がアレクサンドル二世の即位と1855-56年の「雪解け」期にあると明解に示している。彼は1850年代半ばに権力の危機があつたのかと問いをたて、それまでの体制に問題があつたのは確かであるが、社会の圧力で改革を余儀なくされたのではなく、権力側が自らのイニシアティブで改革をおこなつたと答えている。では改革のトリガーとなつたのは何か。それはクリミア戦争敗北（1856年）と皇帝の交代（1855年）がほぼ同時におこなつたことであるとし、即位の年齢（36

5 Христоворов И.А. Великие реформы: истоки, контекст, результаты // Реформы в России с древнейших времен до конца XX в. Том 3. Вторая половина XIX- начало XX в. М., 2016. С. 35.

6 Lincoln, *Great Reforms*, p. xiii-xiv.

7 Larisa Zakharova, "The reign of Alexander II: a watershed?" in *The Cambridge History of Russia. Vol. II: Imperial Russia, 1689-1917* (Cambridge UP., 2005), pp. 593-598. この英語論文の題名は「アレクサンドル二世治世」であるが、そのロシア語版では「1860-1870年代の大改革」としている。Захарова Л.Г. Великие реформы 1860-1870-х годов: поворотный пункт Российской истории? // Отечественная история 2005, №4. С. 151-154. 農奴解放が始められた理由をめぐる議論については別稿を準備中であるが、現時点では以下を参照のこと。吉田浩「農奴解放から大改革へ」『ロシア史研究』No. 90、2012年、92頁。

歳)が鍵となったとしている⁸。しかし現状の体制を、維持ではなく改革に導く具体的危機は何であったかという点、農奴制の問題が検討されるだけで、農奴解放がはじめられた原因の説明に移っている⁹。以上のように、「大改革」は農奴解放から始まったというのが学会での支配的見解であり、「大改革」の開始=農奴解放の開始とされている¹⁰。そのなかで例外となるのは和田春樹の研究である。彼は早くからクリミア戦争後におこなわれた経済的諸改革に注目し、「大改革」の構成要素として位置付けている¹¹。

以上の考察からわかるように、重要なのはクリミア戦争後の混乱のなかで認識された国家的危機という抽象的な問題ではなく、皇帝政府がどのように危機を認識し、具体的政策課題を定め改革をはじめたのかということである。結論を先回りしていえば、クリミア戦争後に政府がただちに解決しなければならなかった最重要課題は軍事および財政赤字をきっかけとする財政、金融問題である。本稿では後者を扱い、大蔵官僚や大蔵大臣¹²のこの時期の現状分析と改革計画に注目して「大改革」開始の問題を考えたい。

クリミア戦争後に存在した危機とは何か？

クリミア戦争は、産業革命を完了したイギリス・フランスによる蒸気船、新型銃や大砲などの近代的兵器、その生産をささえる産業社会や銀行の役割、人や物資の移動および情報の伝達を支える交通、通信網の整備、専制とは異なる国家と社会の関係をロシアに意識させた。しかし「この敗北は農奴主国家体制に起因するものであったが、また同時にこの体制の危機を決定的なものに深化し、その破産をもたらした¹³」と評されるように国家構造の根本的変革を迫るほどの敗北であったといえるであろうか。

ロシア軍は1855年9月にセヴァストポリを奪われ、これによりロシアは敗北を認めるとヨーロッパでは考えられていたが、アレクサンドル二世は秋以降も戦争継続のための構想を練り、

8 Христоворов. Великие реформы. С. 63, 70-71.

9 農奴制の問題についての彼の説明は以下の通りである。農奴の生活は確かによくなかったし、農奴制にそれ以上の発展の伸び代はなかった。とはいえ収益性、経済効率性からいえば農奴解放直前が最もよい状況であった。つまり農奴制が非効率であるという表象が間接的に改革に結びついたことはあるにしても、農業経済の悪い状況が改革を導いたのではない。Христоворов. Великие реформы. С. 71-74.

10 アレクサンドル二世の時代を扱った以下の代表的な概説でも同様であり、財政金融改革が1860年の国立銀行設置やレイテルンの大蔵大臣就任(1862年)以降にはじまったという古い見方がとられている。Чернуха В. Г. Великие реформы. Попытка преодоления кризиса // Власть и реформы: От самодержавной к советской России. СПб., 1996. С. 323. Alexander Polunov, *Russia in the Nineteenth Century: Autocracy, Reform, and Social Change, 1814-1914* (M. E. Sharpe, 2005), p. 129-130.

11 和田春樹「近代ロシア社会の構造—その成立と矛盾—」『歴史学研究別冊特集 世界史と近代日本』1961年、6-9頁。同「ロシアの『大改革』時代」『岩波講座 世界歴史』第20巻、1971年。260-266頁。ただし彼はクリミア戦争敗北がもたらした危機を強調する立場である。彼はセヴァストポリ要塞の陥落によってロシアの敗北はきまると述べるなど、クリミア戦争に関する認識は軍事力中心であり、偏っている。

12 当時のロシアでは、経済、財政、金融政策を一つの省(Министерство финансов)が担当していたので、財務省ではなく大蔵省と訳しておく。

13 和田「大改革」、251ページ。

10月にカルスで勝利した。ロシア皇帝はフランスが戦争を継続できない状況にあり講和に傾いていることを知っており、イギリスはフランスなしに戦争を継続できない。そこでカルスの勝利がセヴァストポリの敗北を補って余りあるとみなし、これを好機としてオーストリアおよびフランスに講和を打診すべきだと考え、11月に和平への直接的な交渉がはじめられた¹⁴。その後スウェーデンが英仏両国との軍事同盟に合意したという知らせがはいり、プロイセンのフリードリッヒ・ヴィルヘルム四世も、ロシアが戦争継続を選ぶなら西側連合に加わらざるをえないという親書をアレクサンドル二世に送った。1856年1月にはオーストリアもロシアが和平提案を受け入れなければ填露関係を断絶すると通告した。そしてニコライ一世時代の重臣たち、特にキセリョーフ国有財産大臣とネッセリローデ外務大臣の説得、さらに後に陸軍大臣となるドミトリー・ミリュートン作成の意見書が重要な意味を持ち、アレクサンドル二世は講和条件を受け入れた。ただこの期に及んでも、のちに大改革を推進する開明官僚を保護する立場になるリベラルな考えの持ち主である皇帝の弟コンスタンティン大公が戦争の継続を主張したことは注目される¹⁵。クリミア戦争におけるロシアの敗北が、行政や裁判の非効率率、言論の抑圧、農奴制を基盤とした経済体制などに特徴付けられるニコライ一世時代の統治構造を破産に追い込むほどインパクトの強い危機をもたらすものであるとすれば、当時ロシアの指導層のなかで最も開明的であったコンスタンティン大公は率先して早期の講和を主張したであろう。敗戦の主要な原因としてロシアの軍事技術の遅れがあったことは確かだが¹⁶、敗戦を決意する過程をたどると、戦争の継続を支えられないほどの財政要因およびロシアの外交的孤立がより重要であった。実際、軍事的敗北はロシア帝国の辺境の一部にすぎず、放棄したのはセヴァストポリのみであったため、政府は取りうる手を尽くさずに敗北を認めてしまったという声が国内でおこっていたとして、クリミア戦争敗北がロシアに与えた影響を見直す研究もあらわれている¹⁷。

ではクリミア戦争はロシアに経済的にどのような影響を与えたのであろうか。戦争が国家財政を逼迫させたことは明らかであり、損害の大きさについてはわが国においても論じられてきたが、危機が強調されすぎているように思われる。経済の各分野についておもにステパーノフの研究に依拠しながら順に検討してみよう。

穀物生産高はクリミア戦争期に減少した。戦前の1851年と1852年は豊作であった(生産高はそれぞれ1億6700万、1億6900万。単位はチェトヴェルチ、以下同)が、戦争初期の53年と54年はやや減少し(それぞれ1億3700万、1億3000万)、55年には激減(8800万)し飢饉となっている。ロシア農村では気候などの自然環境要因で定期的に飢饉がおこっていたことはよく知られ

14 オーランド・ファイジズ『クリミア戦争 下』(柴谷徹訳)、白水社、2015年、178-182頁。

15 ファイジズ『クリミア戦争 下』、191-194頁。

16 *Христофоров*. Великие реформы. С. 29.

17 *Шевченко М. М.* Историческое значение политической системы императора Николая I: к новой точке зрения // XIX век в истории России: Современные концепции истории России XIX века и их музейная интерпретация. Труды ГИМ, вып. 163. М., 2007. С. 288-298. Цит. по: *Степанов В. Л.* Крымская война и экономика России // Jerzy W. Borejsza (ed.), *The Crimean War 1853-1856: Colonial Skirmish or Rehearsal for World War? Empires, Nations, and Individuals*. Warsaw, 2011. С. 275-276.

ているが、それに加えて戦争により人出が足りなくなったことがその原因と考えられる¹⁸。ただし戦争が終わった1856年には1億3100万に回復した¹⁹。

陸海軍への支出は戦争準備の1852年から戦後処理の1857年までの期間で10億7600万ルーブルであった。これは換算すると約40億フランとなり、イギリス、フランス、サルデニア、トルコの軍事支出の合計39億6800万フランよりやや多い。ただし、平時に軍隊を維持する費用を差し引けば、クリミア戦争遂行のための純軍事支出は5億2820万ルーブルであったという計算もある²⁰。

問題はこれがロシア財政にどのような影響を及ぼしたかである。1852年から57年の間に新たに増えた財政赤字は7億7250万ルーブルであった。これは国家予算の3.5倍にあたる²¹。他方、これを増税によってまかなうことはほとんど不可能であった。なぜなら税収の主なものは人頭税、国有地農民の貢租、工業税、関税、酒税、印紙税であり、社会構造を変化させない限り税収増は不可能であったし、滞納は毎年1億3000万ルーブルを超え、歳入の60%を超える額であった。社会構造を変化させる方法の選択肢のひとつとして農奴解放がありうるが、それは一方で体制を支えている貴族の特権剥奪を意味し、他方で解放された農民のプロレタリア化の恐れが想定されるなどリスクが高く、敗戦で国家が弱体化している際にただちに選べるものではなかった。確かに皇帝アレクサンドル二世はパリ講和条約が結ばれた直後の1856年3月30日にモスクワの貴族の前で農奴解放に触れる演説をおこなったが、それは農奴解放を直ちにはおこなわないという趣旨であった²²。したがって、クリミア戦争後に政府が直面した第一の課題は国家財政の赤字解消につとめること、産業構造の変化によって税収の増加をはかることであった。

クリミア戦争後の財政金融政策の転換

この要請に応える新政策の一つとして1857年1月26日に鉄道勅令が出され、約4000キロの敷設計画が承認された。さらに同年5月25日には新関税法が制定され、ウラルの製鉄業を保護

18 1845-55年には成人男子1000人につき55人と平時の10倍の新兵徴募がおこなわれた。*Бестужев, И. В. Крымская война и революционная ситуация // Революционная ситуация в России в 1859-61 гг. Т. 3. С.194.* 和田「大改革」251頁。1855年の兵力は230万人以上(同年の新兵は57万2053人、義勇兵は36万6902人)と平時の2.5倍に達した。さらに農民には宿営や荷馬車提供が義務付けられ、穀物が徴発された。*Степанов, Крымская война...С. 277-278.*

19 ちなみに1857、58年は豊作(それぞれ1億5300万、1億7000万)であったが、59年は平時にもかかわらず不作で収穫高は1億500万であった。*Степанов, Крымская война...С. 276, 296.* なお、1チェトヴェルチは209.2リットル。

20 年毎の陸海軍支出(単位はルーブル)は以下の通り。52年1億50万、53年1億2420万、54年1億990万、55年2億7010万、56年2億5990万、57年1億2230万。*Степанов, Крымская война...С. 279-280.*

21 単年度ごとの赤字額(単位はルーブル)は以下の通り。1852年3200万、53年5120万、54年1億2320万、55年2億6190万、56年2億6580万、57年3850万。*Степанов, Крымская война...С. 280.* 1852年の歳出予算は約2億2000万ルーブルであった。*Гагемейстер Ю. А. О финансах России // Исторический архив. 1956. №2. С. 117.*

22 吉田「農奴解放の開始」『ロシア史研究』No.90、2012年、91-92頁。

するため従来は禁止されていた銑鉄の海路輸入が認められ、そのほかの品目についても関税が引き下げられた。それは、農奴主国家体制下の特権（製鉄業）と保護（綿工業）を清算し、既成工業部門の脱皮をはかり、他方、鉄道建設を動輪とする資本主義的工業発展のための安価な生産手段を提供するという意味をもつ「自由主義的」関税と評される²³。戦前ロシアの貿易は、基本的に輸出は農産物、輸入は工業製品および工業原料であり、鉄道敷設距離が短いこともあり、貿易経路の主流は海路であった。最大の貿易相手国はイギリスで、1851-52年にヨーロッパ向け輸出の40%、全輸入の30%を占め、イギリス、フランス、オスマン帝国の三ヶ国を合わせた貿易額は輸出入ともにほぼ50%に達した。そのため戦争がはじまると海上封鎖などで貿易は激減し、戦後の早期の貿易回復がめざされたのである²⁴。

そして、7月20日に国立信用機関が利子の引き下げをおこなった²⁵。預金にたいしては4%を3%に、貸付については5%を4%とした。その目的の第一は国立信用機関の利払い負担を軽減することであったが、第二の目的は国立信用機関に死蔵している遊休資金を市場に放出し、より高い利益を得られる鉄道や汽船会社の株式購入に向けることであった²⁶。国立信用機関とは、1860年に設立される国立銀行の前身であり、1. 社会福祉院 (Приказы общественного призрения)、2. 貯蓄銀行 (Санкт-Петербургおよびモスクワ)、3. 国立貸付銀行、4. 国立商業銀行の4つから構成されていた。前二者は銀行業務で得られた利益を住宅や救貧院建設資金に廻すことを主な目的とし、福祉的性格をもっていた。国立貸付銀行は貴族が農奴を抵当として長期貸付をうけるためのものであった。国立商業銀行は商人への短期貸付が目的であったが、実際には小規模輸入のための機関にとどまった²⁷。国立信用機関の問題点は国内遊休資金のほとんどが、産業振興に使われるのではなく金に困った貴族への融資に廻されたこと²⁸、1820年代以降財政赤字の補填に使われるようになったことである。農奴制を基本とする社会制度（硬直した社会的流動性）と相まって金融面でも遊休資金が私企業に廻されにくいことがロシアの

23 和田「大改革」、262-263頁。

24 *Степанов*, Крымская война...С. 289-292. 1853年から57年の関税収入（単位はルーブル）はそれぞれ2800万、2020万、1790万、2960万、3580万であり、56年には戦前の貿易額を早くもうまわったが、戦後輸出が減少し入超となった。*Степанов*, Крымская война...С. 296-297. 19世紀ロシアの関税政策史、貿易先、貿易品目についてはつぎを参照。富岡庄一『ロシア経済史研究 19世紀後半～20世紀初頭』有斐閣、1998年、第1章。

25 ПСЗ-П. Т. 32. №32082(1857/7/20). Министерство финансов 1802-1902, СПб., 1902. Ч. I. 434-436. *Погребинский А. П.* Финансовая реформа начала 1860-х годов века в России // Вопросы истории. №1. 1951. С. 78-79. 和田「大改革」263頁。

26 この政策は国立信用機関からの資金の過剰流出をまねき、銀行危機をもたらした。それは結果的に土地買戻しによる農奴解放案の枠組みに大きな影響を与えた。この点を論じたものとして以下の論文がある。Steven L. Hoch, The Banking Crisis, Peasant Reform, and Economic Development in Russia, 1857-1861, *American Historical Review*, vol. 96, no.3. *Долбилов М. Д.* Проекты выкупной операции 1857-1861 гг.: к оценке творчества реформаторской команды // Отечественная история. 2000. №1.

27 *Погребинский*. Финансовая реформа...С. 77. *Гиндин И. Ф.* Государственный банк и экономическая политика царского правительства (1861-1892 годы). М., 1960. С. 80-83. Hoch, Banking Crisis...P, 798-800.

28 農奴の約60%に抵当権が設定されていたため、のちに農奴解放に反対する貴族にたいしてこの貸付制度を廃止することで農奴解放の実現へとつながった。

産業発展を遅らせる構造となっていた。近代ロシア経済政策の転換点は1860-61年（国立銀行設立と農奴解放）であるとされてきたが、経済史家シェペリョーフはクリミア戦争敗戦直後の1856-57年こそが画期であると論じた²⁹。

他方で、クリミア戦争で生じた財政赤字（1852-57年）7億7250万ルーブルは以下のような伝統的な方法で補填された。紙幣ルーブル（кредитный билет）の追加発行（4億310万ルーブル。単位は以下同）、国庫券（билет государственного казначейства）の追加発行（3600万）、国立信用機関からの借入（2億2880万）、国家債務返済委員会からの借入（1230万）、国家長期債貸付利益（9240万）³⁰。金融については1839-43年のカンクリン大蔵大臣による通貨改革以後安定していた。通貨改革は以下のようなものであった。1810年をはじめにロシアでは銀本位制が定められたが、その直後の1812年にナポレオン戦争がはじまると不換紙幣アッシグナツィヤが無制限法貨と宣言され、銀とアッシグナツィヤの交換比率が乖離するようになった。そのためカンクリンは平価切下げをおこない1銀ルーブル=3.5アッシグナツィヤルーブルと定め紙幣が回収される一方、1銀ルーブル=1紙幣ルーブルとして銀本位制のもと兌換紙幣として紙幣ルーブルを発行した。この幣制は安定的通貨流通への道をひらいた。紙幣は西欧諸国の準備率にくらべてかなり低いと思われる発券量の6分の1以上の金・銀の準備にもとづいてなされることになったうえ、発行限度額が明示されないという欠点をもっていた³¹。それにもかかわらず、クリミア戦争が始まった1853年までは通貨の下落はみられず安定的に機能した。しかしその後紙幣相場はやや下落し、1銀ルーブルにたいする紙幣ルーブルの価値は1854年に0.9416、55年は0.9339となった。これはいうまでもなく紙幣の増刷を原因としていた。それでも金属準備率を維持する努力がなされたため、56年には0.984まで回復した³²。つまりクリミア戦争が終わった時点で多大な財政赤字や兌換準備率の低下などの問題があったにせよ、貨幣価値は安定しており、金融上の危機はさほど深刻ではなかった。問題はそれ以後であり、57年以後紙幣ルーブルは下落し紙幣発行残高も増大する。この金融上の危機はクリミア戦争を直接の原因とするものではなく、ブローク大臣の政策の失敗によるものであった。

「大改革」への転換期における大蔵大臣

以上のように1856年から57年にかけて大蔵省では政策転換がおこなわれたが、そこには新旧両面が共存していた。ここではクリミア戦争から「大改革」初期にかけての二人の大蔵大臣と

29 Шепелев Л.И. Царизм и буржуазия во второй половине XIX века. Проблемы торгово-промышленной политики. Л., 1981. С. 46. ただし彼はブローク蔵相の業績を全否定している。イギリスの経済史家ギャトレルは「大改革」時の経済・財政改革の成果が経済成長におよぼした影響に否定的であり、会計検査院長になるタタリノフが国家予算の作成、公開、監査を提案したことの意義を述べる一方、財政政策において「大改革」期には本質的な変化はなかったとしている。Peter Gatrell, "The Meaning of the Great Reforms in Russian Economic History" in Ben Eklof et al. eds., *Russia's Great Reforms, 1855-1881* (Indiana University Press, 1994), p. 97.

30 Степанов, Крымская война...С. 288.

31 伊藤昌太『旧ロシア金融史の研究』八潮社、2001年、133-137頁。

32 伊藤『旧ロシア金融』、138-139頁。

その業績について概観する。

1852年に前任フョードル・ヴロンチェンコ(1779-1852)が病気で死亡すると、大蔵次官だったピョートル・ブローク(1805-1875)が大臣代理となり、53年4月に大臣に昇格し58年3月までつとめた。彼はモスクワ大学卒業後、1828年に交通通信省に入省し官僚人生をはじめた。その後国立貸付銀行勤務を経て大臣委員会に18年間勤め事務局長を勤めた後、1849年には大蔵次官となった³³。彼が大臣になった際、他の候補としてクニャージェヴィチを推す人もいたが、前任大臣との連続性を考慮してブロークが選ばれた³⁴。彼の在任中にクリミア戦争があり、戦争中は兌換紙幣と銀ルーブルとの交換を制限し、金の国外持ち出しを禁止するなどしたため、戦争需要を満たすため紙幣の増刷をおこなったにもかかわらず金融市場の安定は保たれた³⁵。戦後には工業や貿易にたいする課税システムの変更や私企業設立を奨励する株式会社法の改正を試みた。これはすぐには成案とはならなかった。1857年にはロシア中央鉄道会社、ロシア汽船貿易会社が国家支援のもと設立された。新株式会社設立数は戦争中には毎年5-8社であったのが、57年に15社、58年に43社、59年に26社と急増した³⁶。しかし、国立信用機関の利下げは株式市場の過熱とその反動としての不景気、金の国外流出、財政金融状況の急激な悪化をもたらし、信用システムに収拾がつかなくなった。毎年の財政赤字と相まってブロークは蔵相として不適任であるという声が高まり、彼は辞職せざるをえなくなった。彼は前任者とくらべると年齢が若くなったことを除いて五十歩百歩で、無能を理由として辞職が認められたと評される³⁷。彼の蔵相在任中に新しい経済金融政策への第一歩が踏み出されたが、国立信用機関の利下げは銀行危機をうみだした失政で、鉄道建設や産業振興、結果として土地付き農奴解放の実施や国立銀行の設立など「大改革」時代を象徴する改革につながったにせよ、後始末をする者には財政、金融の混乱状態が残された。

アレクサンドル・クニャージェヴィチ(1792-1872)はカザン大学を卒業後、歳入局を経て大蔵省に入省し、後にカンクリンに側近として仕え1844年には国庫局長に就任し10年間そのポストにとどまった。しかしヴロンチェンコと折合いが悪く、彼の次官であったブロークが大臣になるとセナート(最高法院)へ転出した。クニャージェヴィチは大蔵省に長く勤めたが、財政の専門家ではなかった。それにもかかわらず皇帝が最も信頼していた二人の重臣オルロフとチェフキンに推され、カンクリン学派であることをかわれて1858年に皇帝から蔵相への就任を求められた。就任時には皇帝から「私には常に真実のみを語るように。私に気に入るのではなく、

33 Русский биографический словарь. Т. 3. СПб.-М., 1903. С. 359-361. Высшие и центральные государственные учреждения России. 1801-1917. Т. 2. СПб., 2001. С. 111.

34 Судейкин В. Т. Александр Максимович Княжевич // Русская старина, 1892, Т. 76(11). С. 415-416. 第二代国立銀行総裁で金融専門家のラマンスキーは、ブロークのことを「経済学を全く知らない人間」と評し、ブロークが自ら大臣になりたくてヴロンチェンコを通じて皇帝に推してもらったと記している。Ламанский Е. И. Воспоминания 1840-1890 г. г. Пенза, 1995. С. 18-19.

35 Степанов. Крымская война...С. 283.

36 Степанов. Крымская война...С. 296-297.

37 Ламанский. Воспоминания. С. 418. Шепелев, Царизм и буржуазия...С. 44, 46.

自分が見たままの現実を語って欲しい。急激にはではなく、破壊することなく、条件が許す限りでのロシアの幸福、向上を私は願っているが、真実、現実を知ることなしにそれを実現することは不可能だからだ」と声をかけられた³⁸。彼の業績としては農奴解放にかかわる財政問題解決、火酒専売制の間接税への変更、国家予算の公開、国立銀行の設置などが挙げられるが、その実行に際して金融、貿易、税務などの新政策立案能力に優れたガゲmeister、プトフスキー、テルネルら実務家官僚を登用した点も忘れてはならない³⁹。クニャージェヴィチは改革の時代に大臣として必要なエネルギーや大局的視野をもたなかったと批判されるが⁴⁰、アレクサンドル一世時代に育った典型的教養人であったことも幸いして、自らの専門知識で新政策を主導するというより能力のある官僚を登用して大蔵省全体の課題を解決するという調整型大臣として力を発揮したといえる。1862年には後任としてコンスタンティン大公とネッセリローデの推薦でレイテルンが選ばれ、彼の時代に自由主義的経済改革が本格化される。

大蔵官僚の現状認識

これら大臣のもとで働いた当時の大蔵官僚の認識として、ガゲmeisterの覚書「ロシアの財政について」（1855年12月以降執筆）⁴¹とレイテルンのコンスタンティン大公あて覚書（1857年11月8日）⁴²を中心資料として、大改革初期の財政金融政策を主導した思想と現状認識を分析する。

ユーリー・ガゲmeister（1806-1878）は大蔵省官房長を経て1858年に信用局長となった。財政金融問題の専門家としていくつかの論文を発表しており、後に税制改革委員長をつとめた。彼は国家評議会財務委員長コンスタンティン大公あて文書や皇帝宛財政改革意見書作成者の一人であり、クニャージェヴィチに影響を与えた。彼の認識を知ることはこの時期にとられた財政金融政策の背景を理解する際に重要である⁴³。

彼は大蔵省の役割を、国庫に安定した収入を保証し、支出に際しては税の徴収源をみつけることであるとすると同時に、国庫は国民が豊かであればあるほど豊かになり、国民を苦しめるほど徴税してはならないと考えている。つまり大蔵省の役割は国民の豊かさを発展させることにある⁴⁴。そして歳入源として税種ごとにそれぞれ具体的に金額をあげて考察し、人頭税の存在が人口を抑制していること、火酒専売制が自由販売や生産を阻害し酒の値段をつりあげてい

38 Судейкин. Княжевич. С. 421-422.

39 Шепелев. Царизм и буржуазия...С. 47-49.

40 Степанов В. Л. Михаил Христофорович Рейтерн // Отечественная история. 1994. №6. С 38.

41 Гагемейстер. О финансах России // Исторический архив. 1956. №2. この覚書の結論的主張である鉄道建設と農奴解放の必要性について和田春樹が既に言及しているが、その前提となるガゲmeisterの財政赤字にたいする現状認識は分析されていない。和田「近代ロシア社会の構造」、7頁。

42 Рейтерн М. Х. Докладные записки о финансовом положении России, представленные Великому Князю Константину Николаевичу // Река времен. Кн. 5. М., 1996.

43 Степанов В. Л. ГАГЕМЕЙСТЕР Юрий Андреевич // Российский либерализм середины XVIII– начала XX века. М., 2010. С. 163.

44 Гагемейстер. О финансах России. С. 103-104.

ること、関税については課税基準額の引き下げではなく、手続きを簡素化することなどを諸外国の例を参考としながら提案している⁴⁵。歳出についても各省庁や軍の予算割合を諸外国と比較し削減対象を考え、生産や教育は英米のように民間に任せたり、陸軍の食料・軍の移動費用について鉄道を建設することで予算を節約できることを示している。また、各省庁が独自財源をもっているうえに横のつながりがなく、地方は中央の命令を受動的に受けるのみであることが財政上のロスを生んでいると指摘し、財政強化のために以下の方策をとるべきであると提言した。1. 陸海軍予算削減。2. 1による節約分を財政収支均衡、貸付銀行の財務体質強化、鉄道建設に当てる。3. 無期限債務の利子引下げ。4. 宮内省予算削減。5. 文官組織の整理し、公衆の監視下におく。6. 歳入を大蔵省に一元化。7. 公租向け賦役、貢租額の明確化。8. 国営工場の民営化。9. 税制改革。10. 国庫の改革、簡素化。そして、以上のことを実現するための方法として鉄道、道路、水路建設と農奴解放を提案している⁴⁶。

つまり、財政立て直しという課題を解決するために社会構造および産業構造変化が必要であると考え、その具体的方法として鉄道等の建設と農奴解放が挙げられている。前者はいわゆる公共事業と同じで資金はかかるが、陸軍支出の他に郵便馬車、道路修繕費などを削減することができるほか、外資の誘致や輸送の容易化で民を豊かにするというメリットがあり、原資を回収できるとしている。鉄道建設は民間企業がおこない45%の利付社債を政府保証で発行することを提案しており、これは後に実行にうつされた。ここには国民の力を政府の観点から中央集権的に使う従来の方法とは異なった、民間のイニシアティブを活性化し利用する発想がみられる。農奴解放は財政的プラスとはならないが、人道的観点にくわえ、解放による農民の人的成長がロシアの産業や政治の発展につながるという意味から避けることのできない緊急の課題であると主張する一方で、その実行には元農奴にたいする行政や裁判、地主への補償など解決しなければいけない問題点が多数あるので一括的な方法ではなく、地域ごとに注意深くすすめる必要があるとしている⁴⁷。農奴解放に関する彼の考えの背後には財政的配慮がある。領主の経済的逸失利益を農民の負担で補償し、足りない分を政府が負担するという考えであり、鉄道建設によって農民に労働の機会を与えることで政府の負担を可能なかぎり軽減しようとするところに特徴がある。

ミハイル・レイテルン(1820-90)は大改革期の代表的な開明官僚の一人で62年から78年まで蔵相をつとめた。ツァールスコセリスキー・リツェイを卒業後、大蔵省信用局から役所勤務をはじめ、その後司法省を経て1848年にゴロヴニンの後任として「大改革」期のロシアリベラル知識人が集ったことで知られる帝国地理学協会事務長になる。1854年には、コンスタンティン大公が前年総裁となっていた海軍省に異動。彼が在任中に作成した会計監査報告は1860年代財政改革のプロトタイプとなった。1855年秋から三年間プロイセン、フランス、イギリス、

45 Гегемейстер. О финансах России. С. 105-111.

46 Гегемейстер. О финансах России. С. 123-124. なお、彼は1857年の利下げ政策を「国民にたいする不正であり、国庫にとって破滅的」であると、同年コンスタンティン大公宛て覚書で否定的に評価している。Погребинский. Финансовая политика...С. 79.

47 Гегемейстер. О финансах России. С. 123-125.

アメリカを外遊し、帰国後の58年に皇帝に視察報告を提出している⁴⁸。ここでは57年にコンスタンティン大公に提出された覚書を資料に彼の経済認識を分析する⁴⁹。

覚書は大公にロシアの財政金融状況を説明するもので、はじめに国立信用機関が民間資本を吸収してきたこと、赤字財政は国立信用機関が補填してきたこと、政府はそれまでの政策を改めて私企業活動を奨励していること、(1857年7月20日に)銀行金利を引き下げたことなど財政金融上の基本政策について述べた。ただし国民の生産活動を刺激する政策は信用機関の預金残高を減らすという側面ももつことに注意を促している⁵⁰。次に金融システムについて。1855年1月10日勅令により金属準備の裏付けのない紙幣ルーブルが発行された。これはインフレを発生させる原因となるものであり、税収が減る一方で公務員の給料引上げや外国への支払いを増やさねばならないなど財政の赤字を増やすことにつながる。金融システムの回復は皇帝が約束したことであり⁵¹、喫緊の課題として公債の発行による信用機関の強化、金属貨幣による紙幣回収を注意深くおこなう必要がある⁵²。最後に赤字財政とその対策について。原因は歳出額が歳入額をうまわまっていることであり、その対策としては二つの方法がある。一つは私企業の活動や信用、経済議論をやめさせ以前のように抑え込むことであるが、それはいずれ銀行の破産をもたらすであろう。もう一つは生産力、私企業の活動や信用制度を発達させ、将来の幸福のための堅固な足がかりをつくることであるが、その代わりに政府支出を抑え金融システムを回復させなければならない。歳出面では削減すべき4大項目として陸軍省(1857年予算は9719万5千ルーブル。以下同)、海軍省(995万6千)、宮内省(1016万1千)、交通通信省(1366万9千)予算を挙げた。国の財政にみあった軍隊をもつこと、生産目的以外の建設の削減、生産目的の建設は民間企業に任せること、予算の統一、削減のインセンティブとしての予算の公開を合わせて提言している⁵³。歳入増加の方法としては国の人的および自然資源を有効活用することが重要であるとして民衆の人頭税に依存していることを批判し、商工業の振興、支払い能力に応じた税額の確定、直接的な税取増としてタバコ、塩、不動産、ギルド、印紙、茶税の増税、大都市に住む富裕者課税の導入を提言している⁵⁴。

この覚書は財政赤字からの脱却法と金融システムの安定化に主眼が置かれており、実践的な

48 Степанов В. Л. Михаил Христофорович... С. 35. Степанов В. Л. РЕЙТЕРН Михаил Христофорович // Российский либерализм середины XVIII– начала XX века. М., 2010. С. 792-793. レイテルンに関する同時代人による伝記は次を参照。Куломзин А. Н., Рейтерн-Нолькен В. Г. Рейтерн. Биографический очерк. СПб., 1910.

49 財政金融危機がより進んだ59年にもコンスタンティン大公に覚書を提出し、57年覚書提案に加えて火酒請負専売制の廃止、国有財産の譲渡、民間銀行の設立を提言した。Рейтерн. Докладные записки...С. 192-198. この時期のレイテルン経済思想の形成については次の論文があるが、財政面が中心で金融についての言及が少ない。Jacob Kipp, M. Kh. Reutern on the Russian State and Economy: A Liberal Bureaucrat during the Crimean Era, 1854-60, *Journal of Modern History*, Vol. 47, No. 3 (Sep., 1975).

50 Рейтерн. Докладные записки...С. 178-179.

51 ПСЗ-II. Т. 30. №28908 (1855/1/10). 講和後3年以内に臨時発行紙幣の回収にとりかかるという内容である。

52 Рейтерн. Докладные записки...С. 181-182.

53 Рейтерн. Докладные записки...С. 184-185.

54 Рейтерн. Докладные записки...С. 184-188.

税収増の方法が説かれるとともに、ロシアの産業を国主導型から民間企業のイニシアティブへ移行する必要性が強調され、ここにリベラル経済官僚の特徴的思考方法がみられる。ちょうど農奴解放の準備がはじまった頃であり、そのためにも安定した財政基盤が求められていたのである。

結論

「大改革」によってつくられた諸制度は、国家が国民を集中管理するのではなく、国民や社会が自律的に活動することを前提に設計されている。フリストフォロフはアレクサンドル二世時代の体制の新しい点として、公開性、法の優位、能力主義、行政の非属人化を挙げ、これらの原理がニコライ一世時に存在したパトロン＝クライアント関係、宮廷勢力の政治への影響、官僚が国家を自らの収入源とみなすといった古い原理にとってかわることにより、国家変革の客観的条件がつけられたと述べている⁵⁵。

このような転換の原因は何かという問いにたいしクリミア戦争の敗北がしばしば語られてきたが、敗戦は改革の必要性を感じさせるきっかけになったにせよ、農奴解放のような体制の根幹にかかわる改革につながるほどのさしせまった危機ではなかった⁵⁶。1855年から56年に政府が直面していた直接的問題は軍改革および赤字財政であった。クリミア戦争以前からニコライ一世の体制を変えなければいけないと考えていた開明官僚はおもに内務省および国有財産省、帝国地理学協会、エレナ大公妃など開明的皇族の私的サロンに集い、改革のプランを語り合った。しかし、農奴解放の準備と同時期に、またはやや先行して実際に改革にとりかかったのは大蔵省であり、赤字財政問題を解決するなかで公開性、国家の管理から社会のイニシアティブへという方向性をもつ経済政策や社会構造の変革が提案され、「大改革」の精神を先導した。

ブローク蔵相はクリミア戦争の戦費調達や戦後処理をおこない、その過程で政策転換を試みたが、国立信用機関の利下げは銀行危機をまねいた。クニャジェヴィチ蔵相は新しい考えをもった官僚を登用し、ブロークの残した課題に取り組むとともに農奴制時代の財政金融政策を支えていた国立信用機関を再編して国立銀行を設置した。この二人の蔵相はフリストフォロフの言う古い原理に立つ政治家であったが、過渡期にあってレイテルン蔵相への橋渡しという役割を果たしたのである。

55 Христофоров. Великие реформы...С. 23-24.

56 Lincoln, *Great Reforms*, p. xiv.